

## 2019年度 第1回観光振興財源検討有識者会議

日時：2019年7月1日(月) 14:00～17:00

会場：コンシェルジュフロア2階大ホール

### 出席者：

石平 清美	富良野旅館業組合 組合長
小林 英樹	北の峰旅館組合 組合長
朝山 雅之	新富良野プリンスホテル 支配人
鈴木 敏文	(一社) ふらの観光協会 会長
藤田 均	(株) 富良野物産観光公社 代表取締役
松下 隆裕	富良野体験観光プロモーション協会 会長
大玉 英史	富良野商工会議所 専務理事
谷崎 修	(一社) 日本旅行業協会北海道支部 旭川地区連絡会副委員長
山田 雄一	(公財) 日本交通公社観光政策研究部長
安田 稔幸	北海道運輸局観光部長

### (事務局)

後藤 正紀	富良野市経済部長
本田 寛康	〃 経済部商工観光課長
対馬 健介	〃 商工観光課観光係長
高田 雅浩	〃 総務部税務課長
川崎 弘美	〃 税務課主幹
原 智樹	〃 市民税係
福永 香織	(公財) 日本交通公社観光政策部 主任研究員
小坂 典子	(公財) 日本交通公社観光政策部 研究員

### 開会にあたって

北市長

富良野市の観光の状況は決して悪いわけではない。昨年度はブラックアウトという大きな災害があったが、トータルでは観光入込客数も190万人を超え、前年を上回っている。

また、国がインバウンドを含めた観光振興に努めていて、2020年4千万人、2030年には6千人の目標を定めているという好影響もあるのではないかと考えている。しかし、決して楽観を許せないこともあるのではと考える。昨年ブラックアウトの時には一気に観光客の足が遠のいた状況があった。観光は観光客の嗜好で動くところもあるので、決して予断を許さないことが必要であろう。

今回、提案する宿泊税は特定財源を求める制度であるが、そうした財源を活用しながら、市あるいは圏域独自の観光施策を展開していく。今、求められているのは世界基準の観光であるが、そういった観光都市の形成の取り組みも実現が可能であると考えている。

皆さまにご協力いただきながら、宿泊税の持っている意味合い、目的、また使途等も含めて、素晴らしい制度を作り上げていきたいと思っている。オール富良野で、市民、観光業者、宿泊業者、行政が一体となった取り組みが展開されるように祈念して、開催のお礼の挨拶とさせていただきます。

### 資料説明（事務局 本田）

\*資料2,3について事務局より説明。

注) 8月6日開催の第2回有識者会議において、資料2の議事録の公開のあり方について、原案のとおり確認された。

### 資料説明（山田委員）

\*資料4について山田委員より説明。

### 議事

委員

他地域における観光税導入で法定外目的税と法定外普通税があるが、その違いは何か。

山田委員

法定外税は地方税法にないもので、普通税と目的税の2種類がある。普通税は行政の一般財源に入り、使途が決められていない税金である。目的税は条例で使途や税負担などに関する記載がされている。目的税は条例で決められたこと以外には使えない。

委員

富良野市の場合は目的税なのか。

山田委員

そうである。

委員

目的税の方が、ハードルが低いということはあるのか。

山田委員

特にない。ただ、目的税のほうが受益と負担の関係性を説明しやすい。

委員

今、ここで一つの結論を出して、市に上げて、条例化すれば、それで決まるのか。

山田委員

最終的には総務大臣の同意が必要となる。総務大臣側は条例で決まったものを公平性など税の原則と照らし合わせて、おかしなところがない限りは同意する。そのため、最大の手続きは条例を通すことである。

委員

道も導入を検討しており、富良野でも導入した場合、二重課税になるのではないか。そういう場合はどうなるのか。

山田委員

イメージとしては固定資産税と同じ課税客体となる都市計画税がある。そういう形で同じ課税客体に対して、違う目的の税をかけること自体はあるので、今回の場合も宿泊行為は一緒だが、これに対して、道税と市税を課すことは固定資産税と都市計画税の関係と同様となる。

委員

ほかの市町村と比較して、富良野市が上乘せとなる形なのか。

山田委員

そうである。最終的に北海道との調整になる。例えば福岡県の場合は県と市が調整して福岡市が150円、福岡県が50円となり、福岡県としては他の地域は200円であるが、福岡市では50円となる。

完全に上乘せとなるのか、そうでないかは、これからの道との調整となる。

会長

福岡県と福岡市の件は新聞記事にあった。北海道でも倶知安町が先に行い、函館市も検討を始めた。福岡は定額だが、倶知安町は定率である。道が定額となると非常にややこしくなるのではないか。

道が定率を導入するようになれば、例えば富良野が2%、道が1%で3%を課すようなこともできる。

山田委員

北海道が定率にするのか定額にするのか、何とも言えない。

観光地はオンオフのシーズンによって宿泊価格に差がある。オフシーズン対策として宿泊施設が価格を下げると、免税点を設けた場合には、多くの宿泊施設の価格がそれを下回るということも考えられる。また、定額制にすると、お客さんを増やさないと税収が上がらないので、観光客の“数”を求めることになる。地域として、膨大なお客さん呼び込むよりも、地域に負荷をかけずにまわしていくという方向性を目指していくのであれば、宿泊単価を上げていくことによって観光客数に宿泊単価を乗じる形で税収が上がっていく定率制の方がよいのではないかと考えている。

今のところ、定率制を導入している地域が倶知安町しかないが、税務課からすると新しいことをやるよりは前例のあることをやった方が苦労しなくて良いということはあるのだろうと思う。

委員

富良野の場合、シーズンリティがすごくあるし、施設の価格があまりにも違うので、定額だと平等にならないのではないかと。大きな宿泊施設もあれば、ペンション、新しいスタイルの宿があるので、皆さんが納得して協力するには平等性が問われる。実施するには定額制は厳しいと感じた。

委員

お客さん目線、受益者目線からだ、高いホテルに泊まったからといって、高い受益があるかというのと違う気がする。便利になったとか、まちの景観がすごく良くなったことは、どの施設に宿泊しても皆が平等に得られる。当然、何に使うかというのはあると思うが。

山田委員

ここが決め所で、議論していくのだと思う。定率制、定額制のどちらにしてもメリットデメリットがある。定率制の前例が倶知安町しかないのだから、だからといって定額にするという議論はもったいない。市町村がゼロから設計できる制度なので、定率がいいのか定額がいいのか「富良野」として考えていけばいいと思う。

会長

二重課税についてもご意見をいただいた。定率か定額か、この後も議論していきたい。

## 資料説明（事務局 本田）

\*資料5について、事務局より説明。

会長

財源の種類の説明もあったが、今後の検討になる。使途については一番興味のあるところだと思うが、忌憚のない意見をお願いしたい。

委員

案については基本的に賛成である。

観光地としての富良野の最近の入込客数をみていると日帰り客は増えているのに、宿泊客はさほど増えていない。あくまでも主観であるが、札幌の安いホテルに宿泊して、富良野への日帰りで来ているのではないかと。そういう観光バスを見かけたこともあると思う。宿泊せずに写真だけ撮って帰る方が非常に多くなっている。

本来であれば、観光地を利用してもらうことに対する課税ができればベストではないかと思っている。宿泊客はお金を落としてくれているので、宿泊税でないほうがいいのかと思う。

10万円払って泊まるお客様は10万円落としてくれている収益性の高い方である。その方からたくさんもらって、あまりお金を落としてくれないお客様からは少ししかいただかないのは少し違うのではないかと。日帰りできて、あまりお金を落とさないで帰るお客様も同様の考えができるのではないかと。

私は定額のほうがいいのかと思っている。受益という観点からも利用額に応じて、受益の質

が変わることは考えづらいので、定額の方が、平等感があるのではないかと。

#### 委員

観光地は入場するところではお金をもらうが、入場料がいないところでお金を取ることは難しい。景色だけを見て帰るお客様からは徴収することは出来ない。これを考えると難しい。有料の施設であれば可能である。

資料 15 ページの宿泊税導入にあたっての検討ポイントがあって、税率のところは一人 1 泊の宿泊料金に対して 2%と書かれているが、食事代を抜いて、部屋代だけに税をかけてしまうと食事代が分かってしまうので、宿泊事業者にとっては望ましくない。1 泊 2 食の価格にパーセンテージで課すことが現実的ではないかと。

#### 委員

徴収回避という目的で、食事代がほとんどで、室料はほとんどいただかないという形を作れば良いということにもなる。

#### 委員

定率制でやるのは結構難しく、OTA で「航空券を買えば宿泊料を無料にします」とすると、どこに税がかかるのかという話になる。宿泊料が定額でも免税点を 1 万円とか 7 千円にすると、そのうちの食事代はいくらになるかという問題も出てくる。

定率制ではお客様が支払う料金が高くても安くても受益が一緒ではないかとあったが、やはり高く支払うお客様は地域に対しての要望が多くなる。一方、安いからといって気にしないというわけではないが、そんなものだと思う。単純に受益が一緒だということにはならない。

メリットデメリットはいろいろあるので、特別徴収義務者の皆さんがそのあたりをどう考えていくのが重要となる。

#### 委員

今、税ありきの話になっているが、宿泊事業者の一人として、旅館組合の皆さんと話し合いを持ったが、ほとんどの事業者さんが税の導入に反対している。賛成の意見は 1 件も聞いていない。反対の理由はいろいろあるが、富良野には閑散期があるということが気になった。ただでさえ、お客様が少ない閑散期でも 2%の税を上乗せしたら、さらにお客様が減るのではないかと不安がある。閑散期にお客様が減った分は、結局は事業者が負担・努力をしていかなければならない。閑散期でどこのホテルでも泊まれる時に宿泊税をかけると、お客様が他の地域に流れることが大いにある。隣町で宿泊税を取ってなければ、そちらに行ってしまう、首を絞めることになりはしないかと。

委員の立場としては、観光財源は非常に必要だと思うし、仮にこの財源を使って、お客様を増やせるような事業がやれるのなら、やったほうが宿泊事業者も win-win になると思う。一方で、宿泊税を取って、お客様が減ってしまったら、特に今はホテルがどんどん増えている状況なので、1 軒あたりの宿泊者数はさらに減ってしまう。そうした時には「宿泊税が取られ、お客様が減って、何をやっているのだ」ということになる。

定率なのか定額なのかという話では、分かりやすく、処理もしやすい定率のほうがいいのではないか。

宿泊税を取るのであれば、皆さんが良かったということが絶対に必要だと思う。宿泊税を市役所職員の給料に充てることだけはやめてほしいという意見が大勢を占めていた。

今まで、富良野市は財源がなく、できなかったのだろうと思うが、官民一緒になって何かをやった実績がほとんどないのだと思う。ここが、宿泊事業者が、富良野市を信頼していないところではないか。

宿泊税を導入するのであれば、用途を明確に示して、きちんと出せば、宿泊事業者の立場としても反対もそれほどせず、やってみようかということになると思われる。具体案を出して、皆さんを説得したほうがわかりやすくいいのではないか。

#### 委員

富良野市に限らないが、行政の観光計画はどちらかといえば、国の予算を取ってくるために作っているものである。国が予算を出すには地域に計画があることがマストとなる。その計画も地域のマスタープランがあれば、しっかりしたものだと思えば、国もお金をつけやすいので、地域としてはまず、補助金を取るために、どのような補助金が出てきても当てはまるような、いろいろな解釈ができる計画を用意している。

計画の場合は、このようにいろいろと解釈できる総花的なものがつくられるが、今回の宿泊税は財源を使って何をするかなので、総花的な計画をつくっても却って意味がない。ただし、規模は決めなくてはいけない。仮に2%にして、1億円の税収があるところまでは決める必要はあるが、何をやっていくのかということころは、そのときの状況、時間軸の中で議論していかなければならない。

まずは目的税としていくら確保できるのか(金額の規模)と何をするのか(具体施策)をつきあわせながらやっていく必要があり、これは今までの行政的なこととはだいぶ違うということ意識したほうがいい。

#### 委員

まったく違う計画ができるということか。

#### 委員

そういう意味では富良野市はすごく上手だと、今のお話を聴いて感じた。私は全道の自治体を見てきたが、トップクラスである。15年ほど前に観光ルネサンス事業があって、最初に事業を取ったのが阿寒湖で、2年目が富良野だった。それからずっと富良野市は少ない観光予算の中で、国から予算を取ってきて、まちづくりを頑張ってきている。北海道でもっともブランド力の高めたのは富良野だと思っているが、市民の認識は少し違っているのだと思う。

国の政策は単年度事業で、募集期間が短くなっていて、1ヶ月の間に書類を提出しなくてはならないが、富良野市や阿寒湖は非常に上手で、いろいろな省庁の補助金を獲得してきた。その能力のある職員もいらっしやっし、一生懸命取り組んでいる。

## 委員

今回の宿泊税のことは北の峰旅館組合でも話をした。本田課長からも説明があったが、道がやるから富良野市もやらないとまずいということだと思っている。内容が見えづらいところがあり、何をやるための予算なのかがわからず、お客さんが増えるのかということもわからないので、反対意見も多かった。

宿泊事業者としては3年前が一番良かったと思っている。いまは北海道全域でホテルの増加があり、富良野に泊まるお客様が目減りしてきている。今回は10連休絡みがあったので、仕方ないというものもあったが、7月も空室が目立っている。ネットで検索すれば空いている宿は見えるが、若干、減少している。ホテルのベッド数が増えても、宿泊するお客さんが戻ってこないと厳しくなくだろう。

宿泊延べ数の目標値を定めることと、それに基づくアクションプランをしっかりと組み立ててほしい。2%かけても、お客様のリピートしてほしいので、この2点をお願いしたい。

## 委員

体験観光についてお話しする。修学旅行でのラフティングがかなり多く、私どもの会社では平成20年くらいがピークだったと思うが、年間130校くらいに来ていただいていたのに、今はその半分ほどである。修学旅行がどんどん減ってきて、それに伴い夏のラフティングが減ってきている。ところが、私どものところでは、東南アジアの航空便の就航数が多くなっていることもあり、冬のお客様が二次曲線的に増えている。冬に来る東南アジアのお客様は、これまでのお客様とは異なり、スキー目的ではない。3泊4日、4泊5日に来て、そのうち半日しかスキーはせず、あとは雪遊びなどを体験している。そういう方たちは雪がある河川敷のようなところで遊びたいと思っている。私どもの会社では、雪遊びはほぼ予約が取れない状況となっている。富良野の雪遊びに関しては他の地域にないポテンシャルがあるのではないかと。個人客の比率も高まっている。しかし、現状では富良野の事業者がどのような雪遊びを提供しているかも、多くのお客様が来ていることも知られていない。

富良野体験観光プロモーション協会は20社くらいで作っているが、これだけの数の体験観光事業者が参画しているのも、他の地域にはないのではないかと。富良野は山に囲まれていて、風がなく、パラグライダーなども含め、いろいろなことができる環境にも恵まれた地域である。このエリアで、多くの事業者が様々な体験を提供しているということは地域外の方々に意外と知られていない。メニュー数も他地域にない程多くある。

このタイミングで宿泊税を利用して、エリアの整理をして、体験観光を盛り上げれば、日本唯一の地域ができる可能性があるのではないかと。

富良野体験観光プロモーション協会ではモビリティロードを造ってはどうかと提案している。例えば、セグウェイは公道で走れないが、麓郷まで走れるように通すことを提案している。もし、モビリティロードができたなら、通行料をとって、観光に使うなど、いろいろなことが考えられるのではないかと。

我々の体験観光は夏も冬もメニュー数が多いが、そのようなところは他の地域にはないので、それを活かして、最終的に宿泊客が増える形にうまく使えれば、みんなが喜ぶことになると思う。

## 委員

宿泊税を何に使うかというところもあるが、誰がやるかという点もある。宿泊税は税金であり、行政

財産上のものなので、公共事業に充てて行政が直接執行することもできる。例えば、民間で施設を作った場合でも指定管理をしないといけないが、指定管理料を宿泊税で充てたり、マルシェも民間だけではなく、行政と連携して行ったり、または民間でも宿泊事業者が組んで、新しく何かをやりたいという時に、行政が補助金の形で出資する事もできる。

阿寒湖では入湯税をかさ上げしたお金の一部を使って、フォレストガーデンという道の駅のようなもののハード面を整備している。民間でやるには難しいので、入湯税かさ上げの一部を利用しているが、いきなり、全部は造れないので、3~4年かけて、徐々に整備している。このように公共スペースのようなものにも使える。限界はあるが、かなりいろいろなところに使えるものである。

お客様が増えるかということでは、オンオフの差が激しいので、オフシーズン対策をしていくことが一番わかりやすい。オフシーズンの落ち込みを立ち上げるのは宿泊施設だけでは、なかなかできない。みんなでやらないと上げられないことなので、みんなでやるところに、宿泊税を充てることがわかりやすい使い道かと思う。

## 委員

私自身もともと役所にいたので、税金を使って何をするのかということに意識がある。納税者にとってみれば税に対する見返りというものか。税は公平に頂いて公平に分配することが前提なので、目的税をどのように活用するか、ということだと思う。

富良野では22,000人くらいの人口がディフェンドしながらも180万人の観光客が地域経済をまわしてくれている。これから数年で人口が急激に増えることは難しいので、来ていただける人に地域内経済を回してくれることによってこの町は存続する。

その中で足りないものは、何か。目的税は用途を決めてしまえばそれにしか使えない。●●委員もおっしゃっていたように、富良野の観光においてアクティビティは意外と知られていない。富良野は楽しめる地域だという仕掛けが下手なのかと感じる。富良野はすばらしいところだと良く言われるが、行った事がない人がほとんどなので、富良野がどういうところかプロモーションする部分に目的税を使ったらどうか。補助金を使ってパンフレットなどを作っているが、それは来てくれた人に対するものである。飛行機内に富良野のパンフレットを置いたり、印象を与えるようなプロモーションビデオを流してもらったり、あるいは発地側の空港においてもらったりして、来てもらうためにうまくお金を使ってもらいたい。来てもらってからの取り組みについては個々で努力するのがいいのではないか。集めた財源を分配するのではなく、共通のものに使うのがいいかと思う。大きく仕掛けることによって地域経済が上がり、税収も伸びるので、単に物を整備するだけの使い方ではなく、呼び水としての目的税の使い方もあるのではと思った。

もうひとつは年間を通してお客さんに来てもらえるような、ピークの時期以外でも楽しめるアクティビティがあるというインフォメーションをして、平準化をするのが面白いかと思っている。

## 委員

2月に女将の会があり宿泊税導入の議論があった。入域税の受け止め方や宿泊税についてだったが、宿泊税の場合は、ルーチャー（宿泊の行為）に対しての税金にするのか、宿泊数に対してするのかで大きく変わる。また、宿泊税をとるのなら飲食税は取らないのかという疑問もあった。

外国人客の受入環境整備のための税であれば広く浅く徴収する方法を考えていただきたいという意見もあった。観光税は地元で徴収した税の割合を決めて、地元に戻元し用途を明確にすることによって、みんなが納得でき協力できる。また、観光税は施設で取るとしたら、事務手数料をいただけるのかという意見もある。税金を徴収することは簡単に受け入れられることではないのが現状だと思う。

例えば、町の財源が足りないのであれば、ふるさと納税を工夫したりしてはどうか。他の市町村ではふるさと納税の為の動画や写真などを色々工夫して、納税額が増えた。富良野は出し方が良くないので、税金を増やしたいのであればふるさと納税の工夫について考えてはどうか。

富良野はラベンダーの町だが、どこを見たらそれが感じられるか、中富良野を案内するのか、美瑛に行ってもらえるのか。富良野で何をするのかを明確にできる方法がないのか。外国人客が増えており、それが財源にはなるが、彼らは24時間寝ないような町から来るのに、富良野は18時に店が閉まってしまう。2年前から道路がライトアップされているが、それも24時で終わる。飲食店は深夜2時までやっているの、宿泊施設への帰り道は暗くて怖い。観光のために町を整備するために税を徴収することは必要だと思うが、使用目的や理解について観光の現場の人にもわかりやすくしていただけないと厳しいのではないかな。

北の峰さんの資料を見て、きちんとした取り組みをされていると感じたので、役員とも話すが、現場の意見を聞いて、皆様にお話できるようにしたい。

#### 委員

北海道は宿泊税については導入すると表明している。北海道で導入するという事は、宿泊施設が多い富良野などはたくさん吸い上げられ、関係のないところに平均してば撒かれることになる。そう考えたら、富良野で宿泊税をとり、富良野に戻元することはいいと思う。

ふるさと納税の話だが、返礼品などが無い企業版のふるさと納税というものがあり、納めた法人税の60%が免除されるが、あまり知られていない。これも検討されてもいいのではないかな。東京にある企業が、法人税を富良野に納めれば60%まで減税されるので、メリットがある。

いろいろな税があるが、宿泊税くらいしかないかなと思う。

税金を集めて具体的に何をするかが必要であるし、それが無いと説得ができない。抽象的であってもわかりやすいものをまとめていただけたらいい。皆さんに納得してもらい徴収できるようにしたら良いと思う。

#### 委員

今回は使い道を検討したらいいのではないかな。

#### 事務局（本田）

●●委員からもあったように、使い道から検討を進めたらいいのではないかな。先ほどの北の峰旅館組合さんの資料も共有していただければと思う。

今日の部分で補足があればご意見を頂きたい。

## 委員

観光庁では世界水準の DMO を作ろうとしているが、その候補としてニセコエリアと富良野エリアがもっとも適していると考えている。出国税は観光施策にも充てられるが、国の補助金は半分までしか出せないなので、残りの半分は地域で用意しないといけない。そのためにも富良野で新たな財源をつくっていただきたい。ポテンシャルのある地域なので、世界水準の観光エリアになって欲しい。

## 委員

最後のページは先日の意見交換会の内容で、要望意見と検討事項。ベッド数は増えている傾向にあるが、2030年には90万と予想されている。来年には5,000ベッド数になると思うが、その後は5,500ベッド数がいいところだとすると、最低でも93万人を集めないと稼動は下がっていくだろうということが書かれている。

今年の7、8月の稼動は良くないが、ホテル関係は繁忙期に閑散期のマイナス部分を補填している。さっぽろ雪祭りが例年の107%で推移はしたが、低単価の民泊などが増えた。富良野だけではなく北海道全体で宿泊数が増えていくことを考えて物をつくっていかないと厳しいかと思う。

ロイヤリティプログラムでは5,000万の財源ができるかはわからないが、閑散期にどのような人が来てどこを回っているのかの動向分析が取ればと思う。次回、その話を山田さんにしていただきたい。ランクによってカードが違い、割引率も変わるようにして、閑散期にも集められる仕組みを作らなければと思う。そういった内容も資料に含めているので、見ていただければと思う。また二次交通についても資料を入れさせていただいた。

## 会長

皆さんから色々なご意見を頂いたが、最終的には使用目的が明確にならないと市民も業者の皆さんも納得できないということがわかった。次回はそれも含めながら協議をしたいと思う。

以上で第1回観光振興財源検討有識者会議を終わりにしたい。

以上